

翻 訳

新たなる中国対外経済貿易理論発展の道 (IV)

—建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—

中国対外経済貿易大学 薛 荣 久 著
片 岡 幸 雄* 訳

目 次

まえがき

- 一 党及び国家指導者の中国の対外経済貿易の発展に関する理論
 - (一) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の発展段階
 - (二) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の特徴 (第23巻第4号掲載)
- 二 中国対外経済貿易学界の中国の対外経済貿易と国際経済貿易理論に関する研究
 - (一) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論研究活動の特徴
 - (二) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論に関する研究成果
 - (三) 第二段階, 第三段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究活動の特徴
 - (四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果
 - I 中国国民経済発展における対外貿易の地位と役割
 - II 併存する二つの世界市場理論
 - III 中国対外経済貿易発展の理論的基礎
 - IV 比較生産費説あるいは比較利益説 (以上第24巻第1号掲載)
 - V 国際分業
 - VI 国際価値と国際価格
 - VII 国内価格と国際価格との関係
 - VIII 対外貿易発展のスピードと規模
 - IX 貿易利益と効率
 - X 貿易依存度

* 広島経済大学経済学部教授

- XI 貿易体制の改革（以上前号掲載）
- XII 国際貿易システム工学
- XIII 対外貿易発展戦略
- XIV 輸入代替戦略
- XV 輸出指向型戦略
- XVI 輸入代替戦略と輸出代替戦略の併用
- XVII 国際大循環経済貿易発展戦略
- XVIII 国際競争力指向戦略
- XIX 対外貿易の「強化価値創出発展戦略」と「技術指向発展戦略」
- XX 「大経貿」戦略
- XXI 21世紀に向けての輸出成長戦略
- XXII 自主型輸出戦略
- XXIII 国際貿易と国際直接投資の関係

（四）二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

XII 国際貿易システム工学

80年代中期、王紀寛氏は中国の「国際貿易システム工学」を創設すべきだという提案をした。この提案は銭学森氏と当時の対外経済貿易部の指導者たちの支持をえて、1985年3月北京で「国際貿易システム工学」に関する学術シンポジウムが開かれた。このシンポジウムでは、国際貿易システム工学なるもののカテゴリー、対象、特徴、運用の方法について研究討論が行われた。

（1）「国際貿易システム工学」の含意

中国の対外貿易をより高次の段階へステップアップさせる理論的基礎を提供するために、システム工学の方法によって、中国の対外貿易を研究管理するということである。

（2）「国際貿易システム工学」登場の背景

国際貿易発展の新しい情勢に対応するということから出てきた。この新しい情勢には以下の内容が含まれる。

- ① 財貨バーター貿易といった単一の貿易方式から多元的、複合型貿易方式への転化。
- ② 単一商務機能から多元的ビジネス機能への転化。
- ③ ピラミッド型国際貿易システムと組織構造の水平型構造、水平型経営、森林

型利益共有システムへの転化。

- ④ 輸出入商品の労働集約型，資本集約型主軸商品から技術，知識集約型主軸商品への転化。
- ⑤ 情報の商品化から情報化された国際貿易への転化。
- ⑥ 経営方式の粗放型から集約型への転化。
- ⑦ 旧来の煩雑な国際貿易の手法から簡易化，規範化，情報化，自動化した手法への転化。
- ⑧ 国際貿易の市場争奪戦から人材争奪戦への転化。

このため，システム工学の方法によって，貿易体制，貿易経営，貿易管理を改革する必要性があるのである。

(3) 「国際貿易システム工学」の内容

国際貿易システム工学には三つのシステムと五つのステージがある。

三つのシステムには次の三システムが含まれる。①ミクロ系列システム，すなわち商品を中心とし，契約によって一系列となる商品システム工学。②メゾ系列システム，すなわち市場を中心とした全体的経営システム工学。③マクロ系列システム，すなわち対外貿易戦略を中心とした情報と予測システム工学である。

五つのステージには次の五ステージがある。①企画と設計の第一ステージ。②経営決策の第二ステージ。③諮問の第三ステージ。④実際の運行の第四ステージ。⑤監督・情報をフィードバックする第五ステージ⁽⁴⁸⁾。

XIII 対外貿易発展戦略

一国の経済発展を研究するとき，開発経済学は対外貿易の経済発展に影響を及ぼす役割要因別に，輸入代替型，輸出代替型，均衡発展型戦略をつぎつぎと打ち出した。

輸入代替型貿易政策とは，発展途上国が各種の措置をとり，ある種の外国商品の輸入を制限し，国内の相関連する工業品の生産を振興し，国内市場において，国産品が輸入品に漸次代替し，自国の工業発展に有利な条件を創出し，工業化を実現していくという戦略である。

輸出指向型貿易政策とは，一国が輸出を拡大する各種の措置をとり，重化学工業品の輸出を軽工業品の輸出に替え，経済発展を牽引し，工業化を実現していくという戦略である。

均衡発展型貿易政策とは，「貿易バランスを通じて，均衡的發展を達成する」というものである。この戦略は輸入代替型発展戦略や輸出指向型発展戦略と異なる。

「輸出主導国の原動力は、自国の商品に対する外国の需要及び輸出国の生産技術の革新である。輸入代替主導国の原動力は国内投資からくる。このような投資は輸出より輸入の増加が大きくなる。これに反して、均衡型戦略は供給の側からする輸出増加推進によって、すなわち国内生産コストを低下させることによって、輸出を効率的に発展させるのである」⁽⁴⁹⁾。この様な貿易発展戦略は発展途上国の経済発展に一定の役割を果たしていたが、発展途上国の政策決定の前提的根拠や転換期の違いによって、その役割も異なっている。

改革・開放以来、中国の経済貿易体制の改革と発展につれて、多くの人がこのような貿易発展戦略に対する研究に注目し、これらの発展戦略と中国の貿易の発展を結びつけて考えてみるようになった。研究の深化につれて、多くの人がつぎつぎと中国の実行可能な発展戦略を提起した。これには以下のようなものが含まれている。輸入代替型戦略、輸出指向型戦略、輸入代替戦略と輸出指向戦略を併用する戦略、「国際大循環戦略」、国際競争力指向戦略、「強化価値創出発展戦略」と「技術指向発展戦略」、大経貿戦略、新世紀輸出貿易戦略である。

XIV 輸入代替戦略

80年代中期から、経済貿易学術界では、中国は広義の輸入代替貿易発展戦略を採るべきだとする問題提起があった。1985年王正憲氏は「論我国對外經濟貿易發展戰略」(我国の對外經濟貿易發展戰略論)⁽⁵⁰⁾と題する論文で、以下のことを指摘した。中国は広義の輸入代替発展戦略を採るべきである。その理由は、中国の国情の基本から見れば、改革・開放政策を実行するとともに、中国の経済発展はできるかぎり資本主義の周期的経済危機と遮断すべきである。中国はまだ統一した国内市場が形成されていない。中国は優先的に国内資源の利用と国内市場を開放するある一つの期間を設けなければならない。

その後、劉昌黎氏は「進口替代是我国赶超世界工業大国的長期戰略」(我国が世界の工業大国に追いつき追い越す長期的戰略としての輸入代替發展戰略)⁽⁵¹⁾と題する論文の中で、輸入代替貿易發展戦略について、かなり突っ込んで系統的に論証を行った。主な論点は以下のようなものである。

まず、彼によれば、輸入代替發展戦略は大国の工業化の長期的戰略である。その理由は以下のとおりである。大国はいずれも内向型經濟であったということ。大国の市場規模が長期的に輸入代替政策を実行する基本的条件となる。後発大国が先進国に追いつき追い越していく過程では、単に量的に輸出をのばすか、あるいは輸出によって単に外貨を獲得するだけといった産業しかなく、輸出をリードしていく産

業が存在しない。発展途上の大国の工業化をリードしていく産業は主に鉄鋼、石油化学、自動車、家電製品といった少数の部門に集中する。しかも、このような少数の部門は発展途上大国の産業の中で、ずっと競争力の弱い産業となっている。

第二に、中国の国情それ自体のために、輸入代替を行っていくべき必然性が決定されるという。その理由はこうである。

輸入代替戦略を実行することによって、中国の商品経済の発展を安定的かつ予測可能な国内市場の基礎の上に打ち立てることができ、国際市場の変動の影響を少なくすることができる。中国では外国工業品の需要が大きいから、このような工業品を大量に輸入していくという局面を逆転しなければ、中国の外貨蓄積に影響する恐れがある。もし輸出指向型貿易発展戦略を実行していくというのであれば、比較生産費説に基づき軽工業、紡績・紡織業を発展させていくしかない。このことは中国工業化の近代化方向と離反する。中国は外向型経済を発展させていくのに必要な貿易の自由化、資本の自由化などといった条件を備えていない。輸入代替発展戦略は重化学工業、大中型企業の発展と相互に関連している。これらの企業の積極性を引き出すためには、輸入代替発展戦略を実施していかなければならない。世界的に保護貿易主義が出てくれば、輸出指向型戦略に不利に作用する。先進国の伝統的工業は漸次新興産業へ転化しつつあり、このことは中国が重化学工業を発展させるのにまたとないチャンスとなる。輸入代替発展戦略を実施し、外資に部分的に国内市場を開放することは、外資の吸引に大きな力を発揮する。

XV 輸出指向型戦略

黄方毅氏を代表とする人たちは、中国の経済貿易発展戦略は輸入代替戦略から輸出指向型戦略へ転換すべきだと主張する。その理由は以下の通りである。

第一に、発展途上国は外資不足というボトルネックに対して、通常三つの方法で対処する。すなわち、外国からの借款、輸入削減、対外経済貿易発展戦略の転換（輸入代替型から輸出代替型への転換）である。中国は第三の方法を採るべきである。

第二に、中国は輸出指向型貿易発展戦略を実行する条件を具えている。まず、中国のような「大国」といっても、その国内市場容量は過大評価してはならない。次に、輸入代替戦略は中国が自らの一体的な経済体系を拡大していくのに積極的な役割を果たしていたが、このような基本的任務を終えた状況の下では、国際市場へ方向を転じ、真の意味の「二つの市場」を利用する目的を達成すべきである。⁽⁵²⁾

今一人の学者呉天然氏も同じような見解を発表した。彼によれば、中国はすでに

完成した工業体系を基本的に具えている。中国経済の基礎は一般の発展途上国と異なっていて、生産能力さえいくらか改造すれば、多方面にわたって世界市場向けの生産に対応できる。したがって、輸入代替経済貿易発展戦略を採る必要性はない。中国は直接輸出指向型経済貿易発展戦略を実施したほうがよい。場合によっては、初期的段階の輸出指向戦略を超えて、輸出主導の経済貿易発展戦略を選択すべきだと主張する⁽⁵³⁾。

XVI 輸入代替戦略と輸出代替戦略の併用

80年代後半から、一部の学者たちは輸入代替型戦略一本か輸出代替型戦略一本かという選択は、中国の国情に適切でなく、両者を結合した経済貿易発展戦略を実施すべきだと主張した。これは以下の三つの論点から成る。

第一は総合的運用という観点である。許新礼氏の「社会主義初期段階的対外貿易発展戦略」(社会主義の初級段階における対外貿易発展戦略)⁽⁵⁴⁾と題する論文の中で、輸入代替政策と輸出代替政策を相互に結合した政策を実施し、秩序と重層性に重点をおいた総合的発展戦略を採るべきだと提案した。論拠は次の通りである。

① 二つの戦略にはすぐれた面と害の面がある。したがって、交叉させながら、織り交ぜて用いればよい。経済効果では、この二つの戦略は相補い合うものである。輸入代替戦略は生産力の発展とその水準を高めるための基礎を作り上げると同時に、輸出代替戦略へ移行するための条件も作り上げる。そして、輸出代替型産業の水準を高めることによって、輸入代替戦略の改善に有利に作用する。

② 中国の輸入代替戦略の水準はこれからもずっと改善していく必要がある。「ハード」面の輸入から「ソフト」面の輸入へ移行し、国内生産をより高い起点の上において前進させていかなければならない。

③ 中国の経済発展は国内に立脚し、国内の膨大な市場向けのものでなければならない。国民経済を輸出代替型で推し進めることもできないし、その必要もない。しかし、全面的な輸出指向戦略ではなくて、輸出を振興させることは一つ長期的任務としてはやらなければならない。したがって、彼は「中間の道を取り、双方に配慮する」(発展中間、兼顧両頭)という戦略を提案した。すなわち、比較優位をもつ労働集約型製品の輸出を大いに発展させ、資源集約型製品の輸出も考え、資本集約型製品と技術集約型製品の輸出を積極的に開拓するということである。

第二はバランス併用論である。任紀軍氏が「中国貿易発展戦略」⁽⁵⁵⁾「中国の貿易発展戦略」と題する論文の中で、中国は輸入代替型戦略と輸出指向戦略をバランスをとって織り交ぜて併用的に運用すべきだと提案した。彼の理論的根拠は以下のよう

なものである。

① 輸出代替型戦略の根拠

彼はアメリカ経済学者 S. P. マギーの「対外貿易比率低下の二つの法則」という法則を理論的根拠として論を張った。第一の法則は、一国の領土が大きければ大きいほど、対外貿易係数は小さくなり、両者は反比例関係になるというものである。したがって、大国経済は「アジア NIES」のような輸出指向型戦略に適合しない。第二の法則は、一国の一人当たり平均所得と対外貿易係数は反比例関係にあるというものである。このことは、同じ経済規模の条件の下では、低所得の発展途上国は高所得の発展途上国よりも高い対外貿易係数を有することを意味している。中国は発展途上にある大国であるが、一人当たり所得が低いから、中国は輸出にもっと力を入れるべきであるという。

② 輸出代替型戦略の必要性

中国は輸入代替の基礎の上に輸出代替型産業を打ち立てていく必要性が現れてきた。その理由は、中国は長い間、輸入代替戦略を実行してきたが、数多くの問題が累積しており、さらにこのまま続けていけば、これらの問題がもっと深刻化するからである。輸入代替と全要素生産性の成長の間にはマイナス相関関係が出ており、この戦略は中国の非効率的な生産体制と粗放式の経営方式を改善するのに役立たない。一部の学者たちはバランス併用的運用すると同時に、さらに進んでバランスのとれた多元的分業方式の開放型戦略を進めるべきだと提起した。

何煉成等が「論中国的対外発展戦略と対外競争戦略」(中国の対外発展戦略と対外競争戦略論⁽⁵⁶⁾)と題する論文の中で、やはりこの戦略を提起した。内容は三つの内容からなる。

① 均衡

戦略の基本的出発点を輸入と輸出を含む国民経済全体の良性循環を保持することにおき、対外経済活動を世界経済の需要のために動かすのではなく、自国の国内経済の均衡を発展の中心にずっとおかなければならない。

② 多元

多種の開放形式を取る。

③ 分業

対外経済の中で異なる地域と異なる産業部門は各々の優位性を発揮し、国際分業に参加する。

第三は交替使用という形式である。薛家驥氏は「対外経済発展戦略的若干問題的思考」(対外経済発展戦略の若干の問題に関する考察)⁽⁵⁷⁾と題する論文の中で、輸出

代替と輸入代替を交替使用する発展戦略を打ち出した。彼は中国の経済発展の要求とからめて二つの戦略の特徴を論じた。

まず、輸入代替は国内市場を主要目標とし、全面的に国外の先進技術の吸収に力を尽くし、産業構造のステップアップを推し進めるというものである。この戦略は輸出による発展を排斥しないが、この戦略の下では支柱産業と輸出産業はしばしば背離する。したがって、発展の重点は技術の導入を通じて、本国の支柱産業を改造し、国民経済全体の発展を推し進めるということにあるという。

輸出代替は国際市場を主要目標とし、自国の比較優位商品をもって、国際市場で競争を行うのを促進するということである。この戦略の中では、輸出産業は同時に、支柱産業であり、同様にその他の産業の発展を引っ張っていく役割を果たしている。以上のことから見れば、二つの戦略ともに必要であって、二つの戦略の併進戦略を実行すべきである。

XVII 国際大循環経済貿易発展戦略

80年代後半、王建は「走国際大循環経済貿易発展戦略」（「国際大循環経済貿易発展戦略への道」）といった構想を打ち出した。この構想は当時の中国政府の指導者達に重視され、経済貿易学術界で議論となり、中国の経済貿易戦略の政策決定に対する検討を深めた。

(1) 国際大循環経済貿易発展戦略の背景と目的

「我国の工業構造の高度化と農村労働力の移転との間にある資金争奪の矛盾から脱出するために、……農村労働力資源が豊富というこの優位を存分に生かし、労働集約型製品の輸出を大いに発展させ、それによって獲得した外貨によって、基礎工業すなわちインフラ建設を支援すべきである。このようにして、資本集約型産業の発展段階への移転をはかっていくという難関を突破しなければならない。すなわち、国際大循環経済貿易発展戦略の道⁽⁵⁸⁾を歩まなければならない」。

(2) 国際大循環構想における重点発展産業—四種の労働集約型輸出産業

- ① 第一類産業：紡織及びアパレル加工工業
- ② 第二類産業：食品加工及び飲料製造業
- ③ 第三類産業：軽工業・雑貨製造業
- ④ 第四類産業：労働集約型の機械電気産業
- ⑤ この他、旅行、対外工事請負など直接に労務輸出のできる産業（出所は同上論文）

(3) 国際大循環経済貿易発展戦略の実行可能性

論拠は以下のようなものである。労働集約型産業は国際商品交換の中で長期にわたって存在する基礎がある。新技術革命が完成する前に、我国の廉価労働力の優位は少なくとも20年間維持できる。目下「アジア NIES」が産業構造を高度化させている中⁽⁵⁹⁾にあっては、中国にとっては千載一遇の国際的チャンスであり、たとえ競争上しめ出されても、中国は国内市場が大きい⁽⁶⁰⁾ため、挽回の余地がある。

ある人たちはこのような国際大循環経済貿易発展戦略の実行に対して異議を出したり、異なった意見をもっていた。それは以下のような意見である。①郷鎮企業の技術管理は遅れている。②外国投資家は大規模投資をするか否か。③沿海地域にいる一億人余りの農民が外国市場向け輸出加工を行った場合、世界市場に突然激変が生ずるが、これはどうするか。④農業発展問題が無視される。「我国は国際大循環に参加する場合も、順調な国内循環の上に打ち立てられなければならない。……状況からみると、国際大循環だけでは日本と〈アジア NIES〉の総人口に相当するよう⁽⁶¹⁾なかくも大きな沿海地区の経済を支えきることができない」。

XVIII 国際競争力指向戦略

80年代中期、陳琦偉氏は『国際競争論—中国対外経済関係の理論思考⁽⁶²⁾』（『国際競争論—中国対外経済関係の理論的考察』）の中で、国際競争力指向戦略を提起した。同書の主な論点は以下のとおりである。

(1) 国際競争戦略の理論的基礎

国際貿易の客観的な法則を反映した理論とは、国際価値を中核とし、比較優位を補とした理論である。この理論モデルでは、競争関係が各国の経済関係の基本的な特徴であるとの認識に立っている。世界市場においては、各国の国際剰余価値の分配は競争を通じて行われると考える。

(2) 比較優位の原則によって成り立つ国際競争

比較優位は静態的なものではなく、一面的な特化でもない。比較利益の原理から、一国は各々自由貿易によるか、あるいは保護貿易による成長を選択するかを引き出すことができる。比較利益を動態化して考え、一国が国際貿易の比較利益の機会に参加することは、当該国の経済構造の変化と結びついたものである。

(3) 国際競争時代の主要な特徴

今日の世界経済の条件下では、国際競争力が国際経済貿易関係をうまく運営していくための主要な手段となった。国際競争力は三つの面の基本的な要因によって決まる。①国際経済関係の相対的な平等化、②経済の国際化の深化、③新技術革命が国際競争力の物的基礎となることである。このような時代にあっては、国際価値と

比較利益の法則に基づく国際価値法則の役割を、過去の如何なる時代よりも十分に発揮させることができる。

(4) 保護された競争を特徴とする国際競争

主権国家を主とする世界経済の中では、国際競争はある種の保護された競争である。競争主体は世界市場の各種の経済実体を包摂するため、国際競争は独占的競争を内に含むより強化された形の競争として現れる。上述の競争の特徴は、世界市場における各種経済と政治実体が貿易、投資、技術移転などの経済活動を利用して、利害得失の調整を行う可能性を提供した。

(5) 国際競争力指向戦略の優位性

著者は既存の三種の戦略（第一次産品輸出戦略、輸入代替戦略と輸出指向戦略）の欠点の比較・分析の上に立って、国際競争力指向戦略を打ち出した。同戦略の特徴は以下のとおりである。①国際競争力水準の高低を、国民経済の進歩と産業、製品発展の展望をはかる基準とする。②新戦略は旧戦略の長所を取り入れるとともにその短所を回避できる。③新戦略の実施にあたっては政府が競争環境に対して十全にコントロール、調節できることを基本条件とする。

(6) 中国の新戦略実行の可能性

先ず、新戦略の着目する点は、政府が競争環境を整備、調節することによって、商品経済を有効な競争軌道に乗せるようにすることである。このことによって、中国が商品経済を発展させる際に、産業や国民経済の国際競争力を社会経済活動の基準として、利害得失の判断をし、政策の失敗の代価を減少させることができるようになるという点である。さらに、新戦略そのものが経済の国際化と新技術革命という時代の要求を反映したものだということである。この戦略は具体的に外向きの直接関連経済部門に作用するだけではなく、世界市場と直接関連をもたない産業や産品に影響を与えることができるということである。新戦略は中国の国内事情、即ち巨大な国内市場は国際的な先進的水準と大きな差がある点にも配慮している。

XIX 対外貿易の「強化価値創出発展戦略」と「技術指向発展戦略」

90年代に入ってから、人々は対外開放の拡大を通じて国際競争に参加し、国際競争の大部分が科学技術の競争にあることを認識した。中国商品の国際市場での劣位は主に商品に占める技術の程度が低く、付加価値が低いということにある。この認識に基づき、一部の人達は科学技術の主導的役割に焦点をあて、対外貿易発展戦略を打ち出した。庄凌は「対外貿易自乗発展戦略初探」⁽⁶³⁾（『対外貿易における強化価値創出発展戦略研究』）と著書『外貿自乗效益論』⁽⁶⁴⁾（『貿易の強化価値利益論』）の中で、

対外貿易強化価値創出発展戦略を打ち出した。その主要な論点は以下のものである。

(1) 対外貿易強化価値利益の含意

「強化」という言葉はマルクスの『資本論』の中の名言、「例外的に生産力の高い労働は、何乗かされた労働として作用する」ということ、即ち同じ労働時間内に、より多くの価値を作り出すということから出てくる。したがって、「何乗かされる」ということの意味は、ある種の社会的生産が、労働生産性の引き上げによって、単位時間内に創造される価値が何乗かになり、労働の質が向上するといった作用と現象を指す。「何乗かされる」のは科学技術労働商品に独自の使用価値である。対外貿易の倍化価値利益とは、対外貿易に吸収された各種形態の科学技術（知的所有権、情報など）を通じ、当該国の労働生産性が倍化され、国民的生産能力と総合国力が向上させられるということである。

(2) 強化価値創出発展戦略の核心としての科学技術導入と吸収

対外貿易強化価値利益の含意からすると、技術商品の貿易が最も有利である。このことから、この戦略では外国の先進科学技術の導入と吸収が戦略の中心軸となるが、これと自国の科学技術の自主開発とを結びつけ、中国対外貿易の優位の基礎条件問題を根本的に解決していくことを主張する。

(3) 対外貿易の強化価値創出発展戦略の実施

中国の潜在的技術経済の優位と国民経済全体からみて、推進効果の最も高い重点技術と中国の受容能力に照準を合わせ、優先的に発展させる戦略産業を選択し、その産業と輸出入構造をどんどんと向上させていく。輸出面では、できるだけ付加価値を増やし、技術輸出を増加していかなければならない。輸入面では、単純に技術を導入するということから、技術の導入によって輸出を拡大するといった方向に変え、新技術の導入をさらに拡大し、「技術の導入—消化・吸収—開発・創造—輸出拡大—技術導入の増加」という良性循環を実現すべきである。

王一夫は「試論技術導向発展戦略」⁽⁶⁵⁾（「技術指向発展戦略論」）の中で、技術指向発展戦略を打ち出し、対外貿易の強化価値創出発展戦略論を深化させた。この戦略の中心的な考え方は次のようなものである。①技術の導入、技術開発を戦略手段とする。②技術転換（即ち、伝統技術からハイテクの領域への転換の実現、労働集約型から資本集約型、さらに知識技術集約型への転換の実現）を戦略構想とする。③国際貿易における動態的比較優位を獲得することを戦略目標とする。④最終的に中国の総合的国力を強化する。

(1) 技術指向発展戦略の特徴

①まず、今日の世界経済の発展のカギ—先進的科学技術をしっかり押さえること

である。②次に対外貿易と経済成長を直接に結びつけることである。輸出指向あるいは輸入代替戦略の不十分な点を回避、克服する。

(2) 技術指向発展戦略の実施

技術指向発展戦略の実施は、技術導入、技術開発と技術の転換といった三つの側面に分けられる。①主導産業と基礎産業の技術進歩を推進していくこと、ハイテク産業の発展を支援していくことに導入技術の重点を置く。②技術の特性に応じて、異なる産業、地域で異なった導入方法をとる。③ハイテクの領域についていえば、技術移譲の壁が高く、厳しく押さえられているから、自主開発をとるべきである。産業、学界、研究機構の共同開発を実現し、技術・工業・貿易の一体化、外国と技術連携を結び、共同で開発をしなければならない。上述のことの基礎の上に立って、漸次伝統的産業技術から新しいハイテク産業領域の技術転換を実現していく。企業の技術転換過程は、取りも直さず産業構造が労働集約型産業を主としたものから、資本集約型産業を主導とするものに転換していき、最終的に知識集約型産業主導へ転換していくという発展過程である。

XX 「大経貿」戦略

1994年5月対外経済貿易部元部長呉儀女史が「大経貿」戦略を打ち出したため、経済貿易学界の広汎な注目を引くところとなり、これに対して議論が行われるようになった。経済貿易学界の「大経貿」戦略に対する見解は次のとおりである。

(1) 「大経貿」戦略の内容

「大経貿」戦略の中身は、国際貿易、外資導入、対外経済技術協力（対外援助を含む）など様々な対外経済貿易活動の相互からみあい、相互結合、優位補完、共同发展である。

(2) 「大経貿」戦略の背景

その背景としては、中国の対外貿易の改革及び発展という一連の実践を受け継ぎ、更なる発展をはかるということである。1984年国務院は公式に対外貿易における政企分離、工業・貿易の結合、貿易代理制の実施などを打ち出した。1987年10月党第13回大会では、対外貿易改革に関する指導的考え方が打ち出された。損益自己負担、経営の自由化、工業・貿易の結合、貿易代理制の推進である。党第14期三中全会は、政策の統一、経営の自由化、平等な競争、損益自己負担、工業・貿易の結合、貿易代理制の推進に関する対外貿易の改革の方針を打ち出した。

(3) 「大経貿」戦略の現実的基礎

①まず、「大経貿」戦略は、中国の伝統的な計画経済から社会主義市場経済体制

への転換という要求に対応するものである。②次に、「大経貿」戦略は、財貨貿易、サービス貿易、技術貿易の相互の融合という発展の動きに対応したものであった。③さらに、「大経貿」戦略は、対外貿易経済体制改革及び対外貿易の成長方式の転換の要求に対応するものであった。

（4）「大経貿」戦略実施の中で把握すべきいくつかの関係

大中小対外貿易企業の各々の重要性、スピードと利益の有機的結合、質と構成の関係を十全にすること、経営の多元化と相互補完などである。¹⁶⁶⁾

（5）「大経貿」戦略実施の要求と実現条件

「このような戦略の実施に当たっては、以下のようなことが求められる。経営主体の多元化、営業業務の多様化、経営方式の機動化・活性化、業種管理の統一性、個別活動の協調性などのことが求められる。この戦略の実施のためには、先ず考え方を統一しなければならない。各々は、この戦略の実施の必要性、重要性及びその内在的な要求に対して深く認識し、全体的な考え方、グローバルな観点、提携の考え方などをしっかり打ち立てなければならない。元の部分分断的、独占経営的、盲目的競争観念ややり方を思い切って捨てるべきである。……さらに、〈大経貿〉戦略の内在的な要求を、対外経済貿易体制改革の深化ということの中に一貫して貫くべきである。例えば、企業に対する対外経済貿易権の申請についていえば、政府部門は早く現行の審査制度から登録制度に変えるべきである。各業種の中で条件を満たした企業、或いは対外貿易を必要とする企業に対しては、対外貿易業務の経営を自由にさせるべきである。各種の企業が経営活動を行う際に出てくる企業間の関係については、政府部門はタイムリーに調整を行い、発生した摩擦に対しては、法規に基づいてきちんと処置すべきである。このようにして、対立矛盾を解消し、一体の力として、対外経済貿易活動の全体としての協調を推進して健全な発展をはかっていかなければならない」¹⁶⁷⁾。

XXI 21世紀に向けての輸出成長戦略

一部の人は、中国は、以下のような内容を含む21世紀を跨ぐ輸出成長戦略を実施すべきだと考える。

① 産業構造高度化戦略を実施することによって、輸出商品の国際競争力を高めていくということ。

② 外資利用による牽引戦略を実施することによって、中国の産業が直接国際市場に進出していくというプロセスを速めていくこと。そのためには、中国が引き続き効率よく外資導入政策を堅持すべきである。とりわけ、多国籍企業からの投資の

導入に重点に置くことである。このことによって、国際的な生産要素の吸収に力を入れ、新しいハイテク産業を発展させ、外資導入によって輸出を成長させるという効果を発揮させ、中国製品の直接国際市場への進出をはかるための直進路を切り開く。同時に国内市場を漸次開放することを通じて、国内産業の競争力を高め、伝統的産業の発展を促し、国内・国際という二つの市場が噛み合うことを実現していく。

③ 加工貿易における中間財の輸入代替戦略を実施することによって、長期的かつ安定的な輸出成長ベースを保持する。

④ 海外投資戦略を実施し、新しい国際市場を積極的に切り拓く。⁽⁶⁸⁾

XXII 自主型輸出戦略

90年代中期以来、一部の人は、中国が強国主導の世界貿易機関に加盟すべきではなく、国内産業保護を強化するために、中国は自主型輸出戦略を選ぶべきだと考えた。

「この戦略は、“三道防線、一路出撃”（三重防衛、一路出撃）に具体化される。

第一の防衛線というのは、十全の貿易保護措置をとり、関税障壁、非関税障壁を強化するということである。多国籍企業の時代においては、我国における直接投資の数量と領域を制限しなければならない。

第二の防衛線というのは、国内工業の協同発展のために、周到な政策を立て、重要産業に対する政策的支援と重点傾斜政策を強化し、後発の利益を利用して、いくつかの産業の高度化の時間を短縮、場合によっては、段階を飛び越えていくようにすることである。このことによって、重要産業が外資によって直接に押さえられるとか、或いは市場競争を通じておしつぶされるのを防ぐ。

第三の防衛線というのは、自主技術開発と創造能力を強化し、国としての科学技術開発体系を建設することである。

「一路出撃とは、国内市場をしっかりと打ち立てるという前提の下で、国内市場によって海外市場への足がかりをつかみ、国際市場へ進出するということである」。

「このような戦略をとれば、多くの矛盾はいずれも一連のものとして解決できる。例えば、国有企業の苦境脱出、内需の拡大、労働者の就業、産業高度化と転換、強大な国防力の建設などは一連のものとして解決される、そして、最終的には強い中国が実現される⁽⁶⁹⁾」。

XXIII 国際貿易と国際直接投資の関係

80年代以来、国際貿易と国際投資の急速な発展につれ、両者の間の関係が国際経

経済学の重要な研究課題となり、理論的論証においては、両者を相互に結びつけて考えるという傾向が現れてきた。1996年の UNCTAD の『世界投資レポート』の中では、両者の関係が問題としてとりあげられた。このレポートでは、以下のような見解が出されている。①国際貿易と国際投資はいずれも経済成長と発展の重要な要素である。②貿易は最終的に国際直接投資に結びつき、国際直接投資はさらにより大きな貿易をもたらす。③この結果、国際経済の一体化の傾向が強まる。

この原因については次のように考えられている。

「多国籍企業が、効率と国際生産戦略の一体化を追求するという枠組みの中においては、国際直接投資と貿易が一層緊密に結びついていく。生産の国際化が進んだ地域の国家や地区においては、投資と貿易が相互に促進し合う度合は、これまでになく高い。多国籍企業体系内における分業は細分化し、国家間機能と製品の特化分業の範囲は拡大し、比較優位に基づく貿易の機会が増加している。これと同時に、このような新たな交互に影響し合う関係の出現によって、関連をもつ国、特に発展途上国の比較利益の変化と産業の高度化の範囲が拡大した」。「国家の政策からみると、国際直接投資と貿易の関係が以前よりも複雑になってくる。投資と貿易に関する国家の政策調整ということが出てくる。ここ数年来の貿易と投資政策の自由化への発展は、貿易制限によって誘導されるタイプの国際直接投資と投資制限によって誘導されていくタイプの貿易の間には、相殺作用があることを物語っている。貿易政策と投資政策は相互に影響し合い、貿易政策は貿易に影響を及ぼすだけで、投資には影響を及ぼさないといったようなことはありえない。今日のように環境が変化した中では、企業が貿易と投資を行う場合選択権はかなり大きくなっており、貿易や投資に関する政策決定にあたっては、必ずすぐに他方に影響が出る。したがって、国際直接投資と貿易政策の自由化については、可能な限り両面をよく組み合わせ、調整をしていかなければならない」⁽⁷⁰⁾。

上に述べたような背景の下、80年代後期、中国の外資導入の拡大につれ、外資と対外貿易の両者の関係問題が経済貿易学界の関心問題となり、両者の関係をめぐって議論が行われた。主な意見は以下のようなものである。

(1) 中国の外資利用の拠り所

社会主義初級段階にあることとマルクス主義国際分業論である。したがって、中国の外資利用は長期的政策であり、たとえ中国が近代化を実現しても、依然として外資利用を行う。

(2) 外資利用と貿易の発展の相互関係

外資利用と対外貿易の関係は、生産と流通の弁証法的関係である。今日の国際経

済協力の中で、商品貿易と相互投資はすでに緊密につながっている。中国の外資利用と対外貿易の相互作用は以下の点に表れる。

- ① 外資利用は、外貨不足を補うという補充手段である。
 - ② 対外貿易によって、外資利用量が増えるとともに、利用外資の質も向上する。
 - ③ 外資利用によって、対外貿易の迅速な発展を促進できる。
 - ④ 外資利用は、輸出商品構造改善の有効な方法である。
- (3) 中国の外資利用と対外貿易の結合上における問題点

マクロコントロールシステム上における有機的な関連が欠けている。対外貿易系統の外資利用は低い水準に置かれており、実際の活動の中で外資系統と対外貿易系統には、常々矛盾が発生している。国家の專業対外貿易公司是、国際金融市場で機動的に外資を利用する手段をもっていないため、国際貿易の一般的な方式に基づく多種の経営を行うことができない。

(4) 外資と対外貿易の密接な結合のための提案

国の関連部門は、外資利用項目に関する輸出入計画と対外貿易に関する輸出入計画の制定を統一的に考慮すべきである。とりわけ、外資（直接投資或いは間接投資）利用によって、我国の輸出工業向け投資の増加する点を重視すべきである。対外貿易公司の積極的な外資利用を奨励する。外国の借款をつかって生産の発展をはかる輸出生産企業に対しては、同類の中外合弁企業に与えているような優遇措置を与えるべきである。また、対外貿易專業公司が国際市場において機動的に資金營業活動が行えるよう経営権⁽⁷¹⁾を与えるべきである。

注

- (48) 中国国際貿易学会秘書処編『国際貿易系統工程学論文選』, 1985年6月参照。
- (49) 查爾斯・P・金德爾伯格等著『經濟發展』, 上海訳文出版社, 1986年, 第333頁。
- (50) 『中山大學學報・哲學版』, 1985年第2期。
- (51) 『經濟研究』, 1987年第8期。
- (52) 『經濟研究』, 1985年第12期和1986年第12期参照。
- (53) 吳天然「論我国對外貿易發展戰略的轉變」, 『江蘇對外經貿論壇』, 1986年第9期参照。
- (54) 『財經研究』, 1987年第11期。
- (55) 『財貿研究』, 1991年第2期。
- (56) 厦門大學『中國經濟問題』, 1991年第2期。
- (57) 『江蘇經濟探討』, 1992年第2期。
- (58) 王健「走國際大循環經濟發展戰略的可能性及其要求」, 『論國際大循環』, 經濟日報出版社, 1988年, 第265頁。
- (59) 孫燕君「試論國際大循環經濟發展戰略」, 同上書, 第287頁。
- (60) 劉東進「國際循環必須與國內循環密切結合」, 中国国際貿易学会『中国外貿發展与改革』

第四集，第60頁。

- (61) 季崇威「貫徹沿海地区經濟發展戰略中需要重視的幾個問題」，前掲書，第79頁。
- (62) 学林出版社，1986年。
- (63) 『國際貿易』，1994年第8期。
- (64) 『外貿自乘效益論』，中国社会科学出版社，1992年。
- (65) 『國際貿易問題』，1995年第10期。
- (66) 張松涛「關於‘大經貿’戰略的若干思考」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』第十三集参照。
- (67) 錢宗起「深化外經貿体制改革的幾個問題」，中国國際貿易学会『國際貿易論壇』，1998年第5期，第61頁。
- (68) 趙晋平「跨世紀出口增長面臨的形勢与对策」，中国國際貿易学会『國際貿易論壇』，1998年第5期。
- (69) 狄蔭清・鄭綱「關鍵是要掌握經濟發展的主動權」，『改革内參』，1999年第11期。
- (70) 連合国跨国公司与投資司『1996年世界投資報告—投資，貿易与國際政策安排』，中訳本，對外經濟貿易大学出版社，第190頁。
- (71) 中国國際貿易学会・對外經濟貿易大学「利用外資」課題組「我国社会主義初級階段利用外資問題探討」，中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』，1988年，第311－332頁。